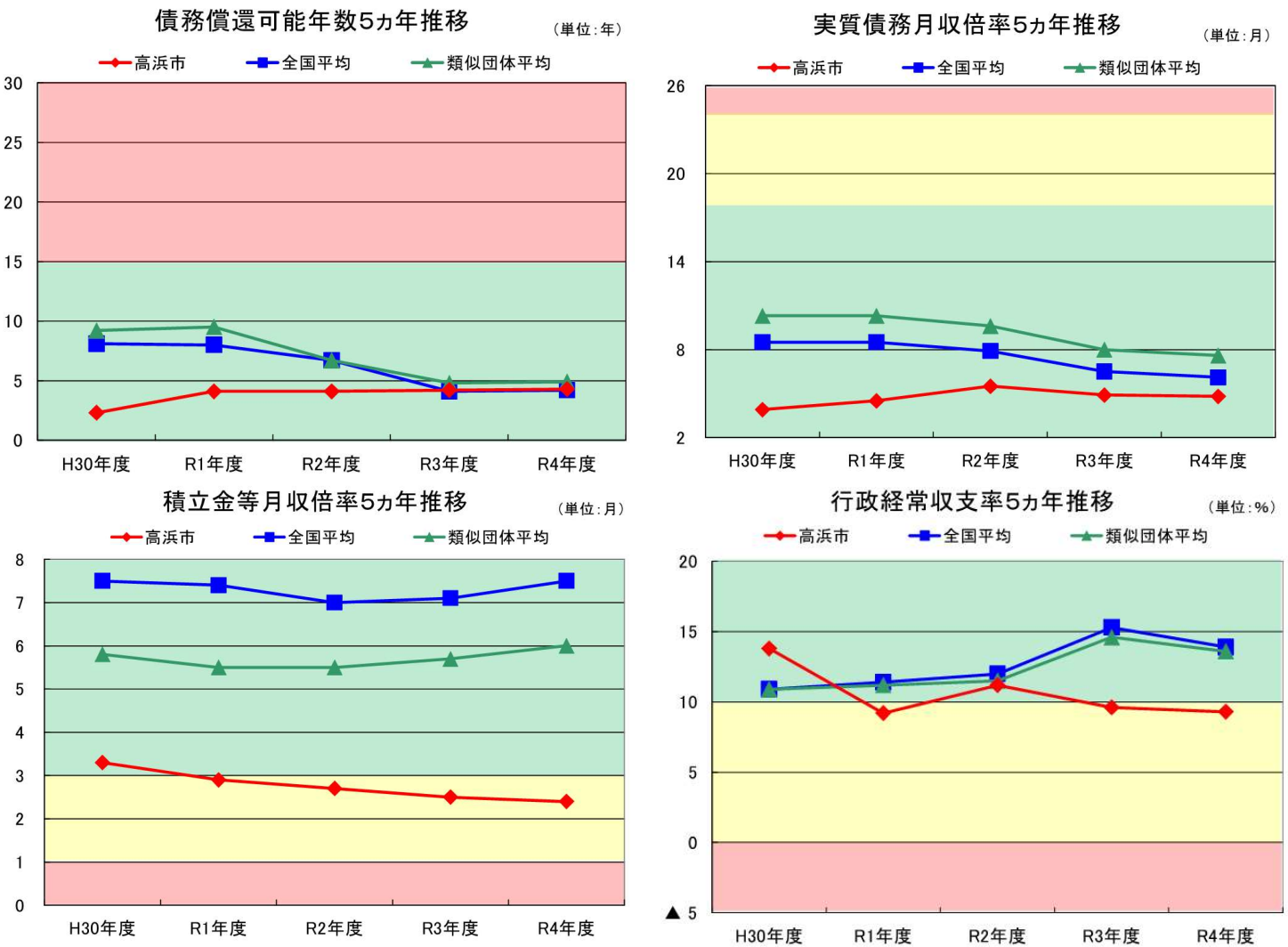


高浜市の財務状況把握結果(要旨)

(R6.12. 12 財務省 東海財務局)

財務指標の経年推移

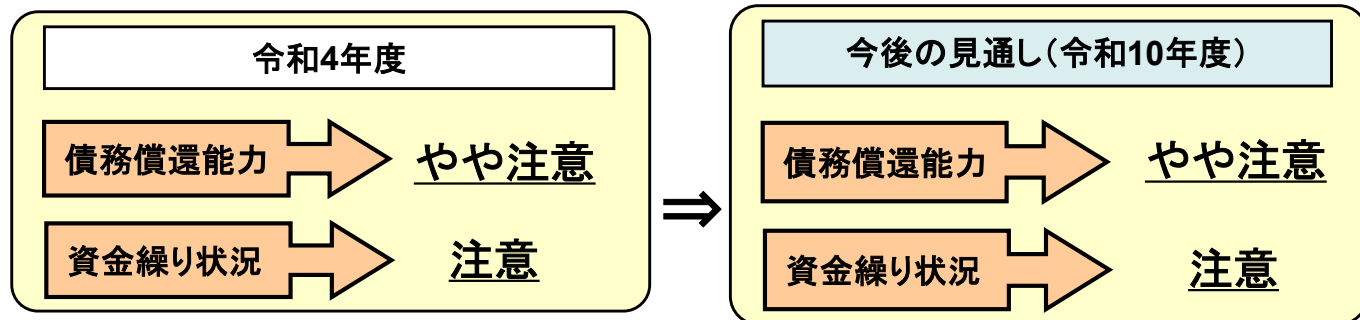


	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
①実質債務月収倍率	3.9月	4.5月	5.5月	4.9月	4.8月
②債務償還可能年数	2.3年	4.1年	4.1年	4.2年	4.3年
③行政経常収支率	13.8%	9.2%	11.2%	9.6%	9.3%
④積立金等月収倍率	3.3月	2.9月	2.7月	2.5月	2.4月

	類似団体平均	全国平均	愛知県平均
①実質債務月収倍率	7.6月	6.1月	4.0月
②債務償還可能年数	4.9年	4.2年	2.8年
③行政経常収支率	13.6%	13.9%	13.1%
④積立金等月収倍率	6.0月	7.5月	5.1月

※ 平均値はいずれもR4年度

総合評価



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	4.8月 ↓ 悪化	4.3年 ↓ 悪化		
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% 9.3% ↓ 悪化	3.0月 2.4月 ↓ 悪化
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

留意点

貴市は、企業誘致やアウトソーシング戦略による行政のスリム化、PFIの活用等を推進することで、収入増加や経費削減等に取り組んできた。また、社会保障費等の経常的な経費に優先的に財源を充当し、真に必要な事業を除き普通建設事業の実施を見送ることにより、建設債の発行を抑制してきたことから、人口一人当たりの地方債現在高は県内市町や類似団体に比して低い水準となっている。

一方、平成30年度以降、小中学校長寿命化改廃事業等を実施しており、今後も「高浜市公共施設総合管理計画」を着実に推進していく方針であることから、その財源として建設債の発行が増加するほか、公共施設等整備基金の全額取崩しや財政調整基金の更なる取崩しも見込まれている。

また、施設改修工事等に伴う衣浦衛生組合分担金の増加等により支出が増加する中、今後も国庫支出金の減少や社会福祉費を始めとした扶助費の増加等も見込まれているところであり、収支や積立金等残高を含めた資金繰り状況は更に悪化する見込みである。

貴市は、引き続き企業誘致による税收確保や経常経費の見直し等に継続的に取り組むことで、歳入と歳出のバランスを整えるよう努めていく方針としているが、社会情勢の変化などによる法人税收の減少や不測の経費の発生も想定されることから、積立金等の資金繰り状況に留意しつつ、健全かつ計画的な財政経営に引き続き取り組まれない。